

平成22年度 京都府立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A	取組 名称	学校への空調導入の効果測定および環境負荷低減のための環境教育プログラムの開発・効果測定に関する研究
研究代表者：生命環境学部（研究科）		教授：松原斎樹	
研究担当者： 京都府立大学（松原斎樹、石田正浩、森下正修、河合慎介（敬称略）） 外部分担者・協力者（横田幸雄氏、木原浩貴氏、西澤浩美氏、吉川春菜氏、黒光貴峯氏、飛田国人氏）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名）  京都府長岡京市教育委員会、NPO 法人京都府地球温暖化防止センター			
<b>【研究活動の要約】</b>			
ヒートアイランド現象などにより小中学校の温熱環境が悪化しているため、学校空調の導入が進んでいるが、温暖化を促進する懸念もある。京都府長岡京市では、PFI方式を活用して2008年度から小中学校に空調を一斉導入した。本研究では、学校空調化の効果を2008～2010年度の経年変化を明らかにすること、温暖化対策のための環境教育の授業プログラムを開発してその効果を測定することを目的としている。具体的には、児童・生徒、教員に対するアンケート、教室の温湿度の実測、小学校5年生に対する環境教育の授業実践、授業に対する児童のアンケート、児童の家庭へのアンケートなどを行った。環境教育の中では、みどりのカーテンを教材として活用した。また、別途、冬期の環境教育プログラムを開発して、中学1年生を対象に授業を行った。2008年度からの継続研究の3年目である。			
<b>【研究活動の成果】</b>			
昨年・一昨年調査と同様に、空調教室は「学校環境衛生基準」を満たす30℃以下であった。しかし、「設定温度28℃は妥当でない」とする教員はやや増加傾向にある。空調教室の快適性、満足度については、児童・生徒は評価が下がった昨年度調査よりも向上し、教員は3年間通して向上している。また、授業への取り組みにおいて、改善が継続しているが、非空調教室への否定的意識は増加している。空調機導入と環境問題への関心・環境配慮行動の関係については3年間あまり変化がみられなかった。今後、適切な教育を行っていくことで、児童・生徒が環境に関心をもち、環境配慮行動につなげていくことは可能と考えられる。また、温暖化防止活動推進センターとの連携で、冬期の環境教育プログラムを新規に開発し、中学校で実践したところ、非常に効果的であることが確認された。			
<b>【研究成果の還元】</b>			
平成23年3月22日に長岡京市教育委員会、企画部政策推進課、および調査対象の小学校・中学校への報告を行った。7月2日（土）には、市民、教員、マスコミ、環境推進団体、自治体関係者などを対象として報告会を開催する予定である。また、HPでも発信をする予定である。学術的な成果としては日本建築学会近畿支部研究発表会（6月大阪）および日本建築学会大会（8月東京）で発表予定である。			
<b>【お問い合わせ先】</b> 生命環境学部環境心理行動学（建築環境工学）研究室 教授：松原斎樹 Tel: 075-703-5426* E-mail: n_mats@kpu.ac.jp			

参考（イメージ図、活動写真等）

長岡京市立第九小学校における環境教育授業の様子（2010/7/14）

